

年頭ご挨拶



一般社団法人 セメント協会
会長 関根 福一

皆様、明けましておめでとうございます。2015年の年頭に当たり、一言ご挨拶申し上げます。

皆様には、日頃から様々なご指導ご鞭撻を賜っております。厚く御礼申し上げますとともに、今年も変わらぬご支援を頂きますよう、重ねてお願い致します。

さて、昨年末の総選挙での信認を受け、第3次安倍内閣がスタートし、安倍政権発足から2年余りが過ぎました。この間、アベノミクスの第1及び第2の矢である大胆な金融政策や機動的な財政政策により、株高や円安が進み、企業を取り巻く経済環境も改善してきております。然しながら、一方で、昨年7月～9月のGDP改訂値や12月の日銀短観に示されたように、4月の消費税引き上げの影響も依然感じられ、景気の本格的回復を必ずしも実感出来ないのが実情かと思えます。政府におかれましては、景気を本格的に回復させ、力強い成長軌道に乗せていくためにも、昨年末に決定された経済対策の迅速な実施に加え、アベノミクスの第3の矢であります民間投資を喚起する成長戦略を推し進めて頂きたいと思っております。

セメント国内需要につきましては、ここ3年間は対前年を上回って推移しておりましたが、本年度4～10月の国内需要は対前年比98.5%と、僅かながら前年割れとなりました。第4・四半期での回復を期待致しておりますが、足元の状況は、建設現場での人手不足や人件費の高騰などの影響による工事物件の先送りも一部で懸念されております。年度当初、本年度の国内需要を4,800万トンとみていましたが、現時点では、残念なことに、多少の下振れリスクもございます。しかしながら、今後数年間は、東日本大震災からの復興事業及び大都市圏での再開発工事、とりわけ首都圏では、築地市場の移転や2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて様々な関連工事が立ち上がってくることも見込まれ、セメント国内需要は、比較的堅調に推移するものと見ております。セメン

ト業界では、引き続き業界を挙げて、安全管理を徹底し、生産・物流体制を整え、セメントの安定供給に万全を期して参る所存であります。

先の笹子トンネルの天井板崩落事故に見られるように、我が国では高度成長期に建設された社会インフラや民間建築物の改修・建て替え、耐震化も早急に着手しなければならない状況にあります。加えて、我が国の国土は平野が少なく、急峻な山地も多く厳しい自然環境に囲まれております。昨年8月には広島市で土石流災害により、数多くの尊い命が失われたことは、皆様方の記憶にも新しいものと思います。過去に例を見ない集中豪雨、台風、竜巻といった自然災害が頻発し、その被害も大きくなっております。そのうえ、南海トラフ地震や首都直下型地震も予測される今日において、災害に強いインフラ整備が喫緊の課題となっております。

こうした中で、一昨年12月には「防災・減災等に資する国土強靱化基本法」が制定され、事前防災、減災、迅速な復旧・復興に資する施策が総合的かつ計画的に推進されることとなりました。先の東日本大震災では、コンクリート構造物が数多くの尊い命を救ったように、インフラ構造物としてのコンクリートの有効性は明らかであり、国土全体の均衡ある防災対策と災害に強い国土・街づくりを進める上で、コンクリートの果たす役割は益々重要となってくるものと確信しています。

セメント協会におきましても、広く国民の皆様へコンクリート構造物が持つ強さ、耐久性といった特徴をPRし「国民の命と暮らし」を守るうえで、「セメント」がインフラ整備に必要な基礎資材であることを、機会を捉え強く情報発信して参りたいと思っています。

更に、当協会では、新たな需要開拓策といたしまして、コンクリート舗装の普及促進に取り組んでおります。一昨年からは生コンクリート業界とも連携して、官公庁向けに積極的なPR活動も展開しております。国土交通省におかれましては、一昨年からコンクリート舗装とアスファルト舗装の経済性比較を義務付け、適材適所の道路舗装を進める方針を打ち出させていただきました。既に、国施工の道路では、新設道路の明かり部でもコンクリート舗装が増えてきております。

これまで、コンクリート舗装は交通開放までに時間がかかると言われてきましたが、当協会が開発した1DAY PAVEでは1日以内に交通開放が可能となります。今までに40か所以上で1DAY PAVE 施工見学会が開催され、多くの官公庁関係者に施工状況を見て頂いております。これまでに山口県や兵庫県で公共工事に採用されるなど、私どもの努力の成果も徐々に現れてきています。

セメント産業は多様な廃棄物、副産物を生産原料として受入れ、セメントに生まれ変わらせ、かつ二次廃棄物を一切出さない究極の環境産業であります。

こうした資源循環の仕組みができるのは、セメント産業だけであり、火力発電所から発生する大量の石炭灰を受け入れて電力の安定供給に貢献し、都市ゴミ焼却灰や下水汚泥といった生活系廃棄物の処理も担うなど、我が国の市民生活や経済活動をしっかり支えております。2013年度は、セメント生産1トン当たりの廃棄物・副産物の受入れ量は、486kgと過去最高となりました。セメント製造と廃棄物のリサイクルというリバーシブルな産業として、引続き廃棄物の資源化を通じ循環型社会形成に貢献して参ります。

また地球温暖化対策では、2008年度に経団連の呼びかけに応じて「環境自主行動計画」を策定し、2012年度までの5年間で目標を達成してまいりました。昨年度からは、経団連が主導する2020年を目標とする低炭素社会実行計画フェーズⅠに参加し、引き続き取り組みを進めて参りました。本年末には、パリで発展途上国も加わった新たな温暖化対策を決定するCOP21が開催されます。このため、昨年12月には、2030年を目標とする低炭素社会実行計画フェーズⅡを策定し、地球温暖化対策に積極的に取り組んでおります。

セメント業界といたしましては、今後とも、こうした取り組みを通じてセメント産業の役割を認識していただけるよう、しっかりと情報発信を行っていくとともに、生コン業界あるいはコンクリート製品業界の皆様とも連携しながら、諸課題に取り組んでまいり所存でございます。関係各方面の皆様には本年も引き続きのご指導、ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆様のご健勝とご多幸を、そしてセメント業界の発展と繁栄を祈念いたしまして、年頭の挨拶とさせていただきます。